



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 ニチハ株式会社  
 コード番号 7943 URL <http://www.nichiha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山中 龍夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 南光 正  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 052-220-5116

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,509	△3.2	1,569	2.4	1,482	△4.0	986	4.2
26年3月期第1四半期	26,352	14.0	1,533	7.7	1,545	10.1	946	20.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 958百万円 (△43.5%) 26年3月期第1四半期 1,696百万円 (56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.75	26.66
26年3月期第1四半期	25.69	25.60

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	111,712	53,624	48.6	1,471.09
26年3月期	115,890	53,340	46.6	1,464.65

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 54,293百万円 26年3月期 53,966百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	18.50	31.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△1.5	4,300	△1.2	4,200	△2.9	2,700	△5.7	73.28
通期	108,000	△5.4	7,700	△17.6	7,500	△20.2	4,600	△18.4	124.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	37,324,264 株	26年3月期	37,324,264 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	417,116 株	26年3月期	478,676 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	36,860,978 株	26年3月期1Q	36,832,148 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
4. (参考) 個別財務諸表等 .....	8
(1) (参考) 四半期貸借対照表 .....	8
(2) (参考) 四半期損益計算書 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加傾向となるなど景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、個人消費が落ち込むとともに鉱工業生産も減少に転じるなど弱い動きもみられました。

住宅産業におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が顕在化しており、新設住宅着工戸数(季節調整済・年率換算値)は平成25年12月の105.5万戸をピークに減少が続き、平成26年5月には87.2万戸となりました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の当第1四半期における業界全体の国内販売数量についても、前年同期に比しほぼ横ばいの水準に止まりました。

このような環境の下、当社グループは、前期に引き続き安定した製品供給を基盤として市場への積極的な拡販を図るとともに、米国における増産や販路開拓を始めとした海外事業の拡大に注力するほか、耐震性・省エネ性・環境負荷軽減等の高付加価値の住宅性能に対するニーズへの対応などに取り組みました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率(%)
売上高	26,352	25,509	△842	△3.2
営業利益	1,533	1,569	36	2.4
経常利益	1,545	1,482	△62	△4.0
四半期純利益	946	986	40	4.2

売上高につきましては、主力の国内窯業系外装材事業及び金属系外装材事業が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により販売数量を減少させたことから減収となるなど、全体の売上高は255億9百万円と前年同期比8億42百万円(3.2%)の減収となりました。

損益につきましては、国内窯業系外装材・金属系外装材の減収に伴う減益があったものの、海外の窯業系外装材事業における損益改善などによりこれをカバーし、営業利益は15億69百万円と前年同期比36百万円(2.4%)の増益となった一方で、経常利益は為替差損益の悪化により14億82百万円と同62百万円(4.0%)の減益となりました。

また、四半期純利益につきましては、税金費用の負担割合が前年同期比減少したことなどから、9億86百万円と前年同期比40百万円(4.2%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内窯業系外装材・金属系外装材においていずれも減収となったことなどから、売上高は231億84百万円と前年同期比10億40百万円(4.3%)の減収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内窯業系外装材・金属系外装材が減収に伴い減益となったものの、米国子会社の欠損縮小などにより、セグメント利益(営業利益)は20億24百万円と前年同期比40百万円(2.0%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が2億83百万円増加し、総資産が41億77百万円減少した結果、自己資本比率は48.6%と2.0ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では商品及び製品が10億34百万円増加した一方で、現金及び預金が24億97百万円、受取手形及び売掛金が20億44百万円それぞれ減少したことなどにより、流動資産全体で37億1百万円減少しております。また、固定資産では投資その他の資産が1億91百万円増加した一方で、有形固定資産が6億40百万円減少したことなどにより、固定資産全体で4億76百万円減少しております。

流動負債では未払法人税等が21億99百万円、賞与引当金が8億80百万円それぞれ減少しており、固定負債では長期借入金が12億25百万円減少していることなどから、負債合計は44億61百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、連結、個別とも平成26年5月13日の決算発表時に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後の動向等により業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,202	13,705
受取手形及び売掛金	26,878	24,833
商品及び製品	10,853	11,887
仕掛品	1,912	2,040
原材料及び貯蔵品	3,048	2,982
繰延税金資産	1,788	1,438
その他	883	974
貸倒引当金	△48	△44
流動資産合計	61,518	57,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,355	14,982
機械装置及び運搬具(純額)	10,465	10,028
工具、器具及び備品(純額)	521	523
土地	20,663	20,653
リース資産(純額)	215	190
建設仮勘定	266	470
有形固定資産合計	47,488	46,847
無形固定資産		
リース資産	62	51
ソフトウェア	222	219
その他	291	276
無形固定資産合計	575	548
投資その他の資産		
投資有価証券	4,256	4,621
繰延税金資産	411	274
その他	1,664	1,628
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	6,308	6,499
固定資産合計	54,372	53,895
資産合計	115,890	111,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,059	14,608
短期借入金	8,244	8,237
リース債務	143	125
未払法人税等	2,388	188
賞与引当金	1,436	556
役員賞与引当金	122	—
製品保証引当金	1,745	1,748
その他	8,812	9,390
流動負債合計	37,953	34,855
固定負債		
長期借入金	21,509	20,284
リース債務	160	139
繰延税金負債	849	846
退職給付に係る負債	966	976
役員退職慰労引当金	172	152
製品保証引当金	634	577
事業整理損失引当金	106	101
その他	196	155
固定負債合計	24,596	23,232
負債合計	62,549	58,088
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	34,514	34,812
自己株式	△438	△382
株主資本合計	53,138	53,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,209	1,445
為替換算調整勘定	5	△271
退職給付に係る調整累計額	△386	△372
その他の包括利益累計額合計	827	801
新株予約権	104	62
少数株主持分	△729	△731
純資産合計	53,340	53,624
負債純資産合計	115,890	111,712

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	26,352	25,509
売上原価	17,219	16,304
売上総利益	9,132	9,205
販売費及び一般管理費	7,599	7,636
営業利益	1,533	1,569
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	8
為替差益	66	—
その他	55	51
営業外収益合計	134	59
営業外費用		
支払利息	116	90
為替差損	—	49
その他	5	5
営業外費用合計	121	145
経常利益	1,545	1,482
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	3	8
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	18	30
特別損失合計	20	30
税金等調整前四半期純利益	1,527	1,460
法人税、住民税及び事業税	274	128
法人税等調整額	336	347
法人税等合計	610	476
少数株主損益調整前四半期純利益	917	984
少数株主損失(△)	△28	△1
四半期純利益	946	986
少数株主損失(△)	△28	△1
少数株主損益調整前四半期純利益	917	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	236
為替換算調整勘定	623	△276
退職給付に係る調整額	—	13
その他の包括利益合計	779	△26
四半期包括利益	1,696	958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,723	960
少数株主に係る四半期包括利益	△26	△1



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,953	2,399	26,352	—	26,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	271	371	642	△642	—
計	24,224	2,770	26,995	△642	26,352
セグメント利益	1,983	53	2,037	△504	1,533

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△513百万円及びその他の調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	22,890	2,619	25,509	—	25,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	293	383	677	△677	—
計	23,184	3,002	26,187	△677	25,509
セグメント利益	2,024	46	2,070	△501	1,569

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△511百万円及びその他の調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. (参考) 個別財務諸表等

## (1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		10,505	9,244
受取手形		845	823
電子記録債権		1,790	1,603
売掛金		23,780	21,766
商品及び製品		8,733	9,414
仕掛品		982	1,006
原材料及び貯蔵品		1,380	1,407
繰延税金資産		1,255	1,080
未収入金		1,604	1,434
関係会社短期貸付金		4,943	5,832
その他		331	345
貸倒引当金		△ 25	△ 22
流動資産合計		56,129	53,936
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物(純額)		5,654	5,555
構築物(純額)		652	635
機械及び装置(純額)		3,965	3,698
車両運搬具(純額)		44	38
工具、器具及び備品(純額)		334	335
土地		11,760	11,760
リース資産(純額)		207	182
建設仮勘定		70	229
有形固定資産合計		22,689	22,437
2 無形固定資産		259	252
3 投資その他の資産			
投資有価証券		4,115	4,466
関係会社株式		12,565	12,565
関係会社出資金		3,428	3,428
関係会社長期貸付金		5,259	4,721
繰延税金資産		93	—
その他		1,638	1,592
貸倒引当金		△ 1,420	△ 1,420
投資その他の資産合計		25,680	25,353
固定資産合計		48,629	48,044
資産合計		104,758	101,980

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形		1,258	1,238
買掛金		19,749	18,722
短期借入金		7,495	7,671
リース債務		136	119
未払金		1,588	1,367
未払法人税等		1,362	52
賞与引当金		898	319
役員賞与引当金		100	—
製品保証引当金		1,713	1,718
設備関係支払手形		198	158
その他		5,020	5,556
流動負債合計		39,520	36,925
II 固定負債			
長期借入金		19,807	18,898
リース債務		146	126
繰延税金負債		—	40
退職給付引当金		3	3
役員退職慰労引当金		63	56
債務保証損失引当金		48	48
製品保証引当金		634	577
その他		130	89
固定負債合計		20,834	19,839
負債合計		60,354	56,764
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		8,136	8,136
2 資本剰余金			
資本準備金		11,122	11,122
資本剰余金合計		11,122	11,122
3 利益剰余金			
(1)利益準備金		768	768
(2)その他利益剰余金			
別途積立金		16,160	16,160
繰越利益剰余金		7,396	7,966
利益剰余金合計		24,325	24,895
4 自己株式		△ 438	△ 382
株主資本合計		43,146	43,772
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,153	1,380
評価・換算差額等合計		1,153	1,380
III 新株予約権		104	62
純資産合計		44,404	45,215
負債純資産合計		104,758	101,980

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第1四半期会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
		金額	金額
I 売上高		21,212	22,529
II 売上原価		14,389	15,304
売上総利益		6,823	7,225
III 販売費及び一般管理費		6,000	6,446
営業利益		822	778
IV 営業外収益			
受取利息		23	21
受取配当金		570	729
不動産賃貸収入		41	41
為替差益		50	—
その他		24	27
営業外収益合計		710	820
V 営業外費用			
支払利息		96	79
不動産賃貸原価		13	12
為替差損		—	44
その他		0	0
営業外費用合計		110	137
経常利益		1,423	1,461
VI 特別利益			
固定資産売却益		2	0
特別利益合計		2	0
VII 特別損失			
固定資産除却損		6	2
特別損失合計		6	2
税引前四半期純利益		1,419	1,458
法人税、住民税及び事業税		63	14
法人税等調整額		278	185
法人税等合計		342	199
四半期純利益		1,077	1,258

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。